

1) 子どもの「読解力」を育てる 教育を創造する

大阪教育大学教授 田中 博之

はじめに

私たち、総合学力研究会(事務局：ベネッセ教育研究開発センター)では、これまでに、「学力向上」をキーワードとして、全国規模での学力向上のための基本調査を2度実施し、これからの学校教育における教育改革の方向性を、科学的なデータと知見による裏付けをとりながら先進的に提案してきた。

そのコンセプトは、「豊かな学力の確かな育成」である。つまり、教科学力の知識や基礎技能の反復・習熟に偏ることなく、思考力や表現力を含む教科学力、そして、21世紀型の問題解決学力としての「生きる力」(本報告書からは「社会的実践力」と改称)、さらに、生活習慣や学習習慣、そして学習向上心や学習スキルなどを含む「学びの基礎力」を、バランスよく、総合的かつ継続的に育てることが大切であることを提起してきたのである。

この3つの学力の要素をバランスよく含み持つ総合的な学力のあり方を、「総合学力」と呼び、その要素間の相互関係の強さと、望ましい総合学力の育成ポイントを明らかにしてきた。(参考文献1)

さらに、前回の調査では、そのような子どもの総合学力を育てるために必要となる学校と家庭の教育力の実態と条件を明らかにするために、再び大規模な全国レベルでの学力向上のための基本調査を実施した。(参考文献2)

それによれば、学校の経営力、教師の指導力、そして家庭の教育力がバランスよく高い学校ほど、その学校に通う子どもの総合学力が高いことが明らかになったのである。つまり、校長が子どもの学力向上のために組織マネジメントを実行し、また、教師が日々の授業を多面的に改善し、そしてその学校に子どもを通わせている保護者も家庭でしっかりと子どもの教育に取り組んでいることが、子どもの総合学力の向上にとって必要不可欠なのである。

このような基本調査に基づく根拠の明らかな研究成果を検討すれば、子どもの学力向上には、豊かな学力観を持ち、子どもの総合学力の多様な要素にバランスよく働きかけ、そして、管理職、教師、そして保護者が連携

して総合教育力を継続的に発揮することが大切であることがわかる。

まさに、「学力向上に王道なし」である。

そこで、今回の「学力向上のための基本調査2006」では、新たに、「読解力」をキーワードにして、OECDのPISA調査が提起した新しい学力観の実態とその育成のあり方を探ることにした。

そのために、この総合学力研究会とベネッセ小中学校事業部が協力して、「PISA型読解力」の特徴を生かした「読解力問題」を独自に作成して、その調査結果を詳細かつ多面的に分析することにしたのである。

もちろん、これまでの2回にわたる基本調査で実施した子どもを対象とした総合学力調査、及び、学校と家庭を対象とした総合教育力調査を合わせて実施することで、その三者間の望ましい連携のあり方を提案することにした。

この最新の調査によって、日本の小中学生の「読解力」の実態を明らかにするとともに、その課題と「読解力」向上のための学校教育と家庭教育のあり方について明らかにすることをねらいとした。

我が国の学力向上教育に、また新たな意義ある一石を投じることができれば幸いである。

第1章 - 1 今、なぜ「読解力」なのか

「読解力」の育成が新しい教育課題と認識されるようになった直接の契機は、確かに、OECDのPISA調査である。その2003年調査の結果が、2000年調査の結果と比較して、8位から14位というように大きく低下したことがマスコミにも大きく報道されたことは記憶に新しい。

日本という国は、教育に限らず、このような欧米からの外圧に弱いことは今日に始まったことではない。イギリスが、このPISA調査で10位に入らないにもかかわらず、教育技能省がほとんど言及すらしないのと好対照である。もちろん、イギリスも子どもの学力向上が国の教育政策の最重要課題であるが、すでに、その対応策は「Literacy Strategy」という国の優れた政策によって、外圧によらなくても着実に進められているからである。

しかしその逆に、国際機関による学力調査の結果に一喜一憂することはな

いという意見もまた、我が国の教育の緊急課題を検討する好機を奪ってしまうことに注意しなければならない。

したがって、私たち、総合学力研究会では、ただ無批判にPISA調査ブームに乗って類似の学力調査をすればよいといった表層的な考え方ではなく、それが提起した教育改革と授業改善の方向性が、日本の学校及び家庭の教育のあり方の課題を正確に言い当てている以上、その趣旨を活かして新しい学力調査を独自に実施し、そこから教育改革と授業改善への指針を得ることは意義深い時宜を得たプロジェクトであると確信したのである。

では、この括弧付きの「読解力」、つまり、これまで我が国の国語教育で使われてきた伝統的な意味とは大きく異なる「PISA型読解力」の特徴についてまず素描してから、それを向上させることの教育的意義について考えてみたい。

PISAとは、Programme for International Student Assessmentの略であり、直訳すれば、国際生徒評価プログラムであるが、わが国では、文部科学省が「生徒の学習到達度調査」と訳している。

2000年に第一回目の調査が行われ、2003年に第二回目、そして、今年度第三回目の調査が実施されているところである。調査対象は、15歳の生徒であり、日本では抽出で高校一年生が受検した。

毎回重点調査項目は異なっているが、調査内容は、「読解力」、数学的リテラシー、科学的リテラシー、そして問題解決能力という4つの能力である。本年度は、科学的リテラシーが主な調査対象となっている。また、2003年調査では、OECD加盟・非加盟を問わず、41の国と地域からの参加があった。

OECDの定義によれば、「読解力(Reading Literacy)」とは、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」であるとされている。

PISA調査のもっとも大きな特色は、そのねらいが、「知識や技能等を実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを評価」することとなっていることから、教科学力の中の知識量を測定するのではなく、思考力や表現力を問うものである。また、実際の問題を見ていると、記述式が少ないことから、学んだ知識や知的技能を応用する力を調査対象としていることがわかる。

もう少し具体的にその特徴を見てみると、たんに文章や資料から必要な知識や情報を取り出すだけでなく、それを推論と資料の比較により解釈したり、さらには、自らの知識や考えに基づいて熟考・評価したりする幅広い能力までを含んでいることがわかる。

加えて、熟考や評価の段階では、自らの考えを書くという表現活動までを含んでいることに注目することが大切である。

さらに、ある意味でこの点をもっとも大切なPISA調査の主張点なのであるが、定義の中にある「自己の目標」という意味は、こうした総合的な言語力を、

自己の身近な生活の中で問題解決が求められる場面に応用するという「言語活動を通じた社会参加」の必要性を提案していることである。

以上を一言でまとめるならば、「PISA型読解力」とは、「日常生活に応用する問題解決的な総合言語力」として特徴付けることができるだろう。

もちろん、このようなねらいと特色を持つ調査やそこで前提としている教育が、わが国で全く行われてこなかったわけではない。例えば、文部科学省が行っている教育課程実施状況調査においても思考力や表現力を問う類似の問題はある。また、「読解力」一つをとってみても、総合的な学習の時間で育てる問題解決的な学力や、社会科の資料活用能力、そして、理科の仮説検証能力、さらに、情報教育における情報活用能力は、まさにPISA調査が対象とする応用的で実践的な学力との共通点が多い。

一方、文部科学省が提起した政策課題であった「新しい学力観」も、およそ「PISA型読解力」と80%程の共通点があるといっても過言ではない。しかしながら、大学の一部の教育学研究者や今日の学力低下キャンペーンを行っている教師たちによる反対を受けて、その流れは消失し、その結果、「PISA型読解力」が世界で14位に下落した代償を払わされていることに気づくべきであろう。

そのように全体として、日本の学校教育や家庭教育の場では、「PISA型読解力」と呼ばれる問題解決的な総合言語力を育てることについては消極的であったことは、間違いない。

ただし日本の子どもたちは、多様なテキストを読み、そこから必要な知識や情報を取り出すことについては問題ない。PISA調査の中の設問に関しても、「情報の取り出し」については世界一の正答率を得ているものが少なくないからである。

そこで、「読解力」に関わる課題を考えたとき、今、我が国でこの「PISA型読解力」を育てる意義は、どこにあるだろうか。それは、次の5点に集約される。

1つ目は、社会で生きて働く言語力の育成である。「PISA型読解力」が提起しているのは、ペーパーテストにおいて鉛筆で回答できる範囲での言語力だけではない。それは、自らの考えを書いた論文をもとにしてスピーチをしたり、環境や福祉といった身近な問題について、資料を活用し自らの考えを整理しながら異なる意見の人と討論をしたりする過程で必要となる総合的で実践的な言語力を想定しているのである。

2つ目は、テキストから客観的に情報を取り出すだけでなく、それをもとにして自らの考えを創り出し、それを地域社会の多様な他者と相互理解する力の育成である。これは、PISA調査の問題の中に、異なる意見や主張を比較して考える力を問う問題が多く含まれていることからわかる。

3つ目は、多様な情報を活用して、地域社会の中の問題を解決したり意思

決定をする力の育成である。いいかえれば、テキストを活用する目標が、たんに自分の娯楽や趣味のためというだけではなく、自分が社会の中で生きていく上で必要な問題解決や意思決定に、テキストの中の知識や情報を活かして、それを判断材料にしながら主体的に考えることを想定している。

さらに4つ目として、読む、書く、話す、聞くという四言語活動を関連づける総合力の育成である。あくまでPISA調査は国際比較研究の必要からペーパーテストを唯一の測定方法として用いざるを得ないので、「PISA型読解力」は読む力と書く力だけを想定していると考えがちであるが、実際には、会話を聞いて判断する場面を設定したり、自分が話すことを前提として意見を書くことを求められる場面を想定した設問もある。

いいかえれば、実社会の中で生起する問題の解決や、自己に要求される意思決定を的確に行うことが、「PISA型読解力」が前提にする目標であることからすれば、この4つの言語活動を組み合わせる力が必要であることがわかるだろう。

そのような総合力や関係づけの力を育てるには、言語教育の場面で、これら4つの言語活動を別々に育てるだけでなく、インタビューしてきたことについてレポートを書いたり、しっかりと構成を考えて書いたメモを見ながらプレゼンテーションをしたり、あるいは、多様な資料を読みこなし準備した論点をもとにしてディベート大会をすることが大切である。

そして最後に5つ目の教育的意義としてあげたいのは、思考を言語化することを通して深く考える力の育成である。

ただ思いついたことを自由に書くのでもなく、好き勝手な主張を話すだけでもない。しっかりと深く考えながら、論理的で明快な文章を書いたり、根拠と主張点を批判的に評価しながら主体的に読んだり、あるいは、批判点や批評に予め反論しながら的確に話したりする力を育てることが大切なのである。

このような5つの教育的意義を活かした言語教育を行うためには、国語科だけでなく、社会科、算数・数学、理科、家庭科などのあらゆる教科において、育てたい言語力の見直しと授業改善の工夫が必要不可欠であることはいうまでもない。もちろん、後述するように、「PISA型読解力」は、わが国では総合的な学習の時間でこそ、最も効果的に育成することができる。

このような検討を通して、「PISA型読解力」にかけられている5つの誤解、つまり、①「読解力」は国語科だけで育てるものである、②テキストは文章に即して客観的かつ正確に読むだけでよい、③読む活動から書いたり話したりする活動へ発展させる必要はない、④自分の考えを持つことよりも筆者の考えを正確に捉えることが大切である、⑤テキストを読むのは内容を理解するためである、という思いこみを払拭することが大切である。

第1章-2 OECDの「PISA型読解力」が提起する 総合的な学力観

ではもう少し具体的に、「PISA型読解力」の特徴を分析して、それが総合的で実用的な言語力を想定していることの意義と、「PISA型読解力」の育成にとって総合的な学習の時間を必要とする理由について考えてみよう。

まず、最も大きな特徴はすでに述べたように、それが、問題解決的な総合言語力だということである。

この点は、よく誤解されているので注意が必要である。それは、決して「読解」という用語が直截的に示すように、たんに「本を読む力」や「文章を読む力」を意味していない。

このようなテキストからの「情報の取り出し」という活動は、「PISA型読解力」のごく一部を構成しているだけで、実際には、次のような問題解決的な言語活動を総括する用語なのである。

「PISA型読解力」が想定する問題解決過程

- ①日常生活の中で問題を発見する
- ②その問題を解決するために必要なテキストから目的に応じた情報を取り出す
- ③自らの視点や仮説によって、得られた情報を編集する
- ④編集した情報に基づいて自分の考えをテキストにして表現する
- ⑤そのテキストを社会的に役立てるために活用する

「PISA型読解力」とは、本来的にこのような問題解決的な知的創造過程を意味するものなのである。

しかし実際にOECDの学習到達度調査が測定しているのは、この中で②から④までのごく一部の能力だけであり、さらに、それをペーパーテストという限定的な方法で測っているだけなのである。

さらに、特徴の2つ目はこの過程の中に引用した「テキスト」という意味が、たんに国語科の教科書に掲載されている物語文という領域を超えて、説明文や解説書などの連続型テキストと統計資料や数値データ等の非連続型テキストの両方を含むとともに、さらに、国語科を超えて、社会科や理科、家庭科、体育科、そして算数・数学科が対象とする内容を学際的にカバーしていることである。

そして特徴の3つ目に、この問題解決過程の第5段階に位置づけた「実社会に参加して自分の考えを自分や人のために役立てること」が上げられる。

具体的には、調査結果を研究会で口頭発表したり、紙芝居や寸劇を作って公演したり、機械の操作マニュアルを作って人に説明したりすることが想定される。

もっと日常的には、説明書きに沿って正しい薬の飲み方を実践したり、あるいは、人に目的地までの行き方を分かりやすく教えてあげたりすることまでも含んで考えてよい。

このような3つの特徴を考えると、この「PISA型読解力」は、実はアメリカで提案された「ホール・ランゲージ」の理論と重なることが大きいことに気づくだろう。

以上のことから、「PISA型読解力」を育てるには、自ら問題を発見し、基礎的な言語事項を実践的に応用し、そして読む・書く・話す・聞く力を総合的に発揮しながら、その問題を解決する学習を子どもたちに行わせることが大切であることから、それは、総合的な学習の時間を軸として育成することが最適であることが分かる。

第1章-3

文部科学省の「読解力」モデルと日本の教育課題の分析

このようにして見てみると、OECDが提案している「読解力」は、わが国の従来の国語教育で使われてきた用語の意味とは大きく異なっていることがわかる。それは、あくまでも書かれた文章を、筆者の目的と意図に応じて正確に読む力と、読み手の目的に応じて文章の中から必要な情報を正確に取り出すことを意味していたからである。したがって、平成17年12月に文部科学省が公表した「読解力向上プログラム」では、定義の混乱を避けるために、わざわざ「PISA型読解力」という呼称を用いている。

したがって、2003年に実施されたPISA調査の結果から、日本の高校生の「読解力」の現状には、国際的な視野から見てどのような課題があり、そして、その課題の解決のためには、どのような授業改善が必要であるのかを考えることが、わが国の言語教育の向上のために、大変価値あることであると思われる。

2003年のPISA調査の結果が示すところによれば、特に「読解力」の低下が著しい。数学的リテラシーや科学的リテラシーの学力実態は、統計的にみて一位グループに入っているものの、「読解力」は14位でPISA調査の平均値程度に過ぎない。

そこで文部科学省は、この調査結果の公表直後にワーキンググループを作り、課題の把握と授業改善への提案をまとめている。

そこでは、日本の高校生の「読解力」について、「テキストの解釈、熟考・評価に問題がある」こと、そして、「自由記述(論述)の設問に課題がある」ことを指摘した。

そこで、このワーキンググループは「読解力」向上のために、次の3点をこれからの授業改善の方向性として提言している。

- ①テキストを理解・評価しながら読む力を高めること。
- ②テキストに基づいて自分の考えを書く力を高めること。
- ③様々な文章や資料を読む機会や、自分の意見を述べたり書いたりする機会を充実すること。

これは、必ずしも国語科教育の改善にとどまらず、総合的な学習の時間の言語活動の改善や、特に社会科や理科、算数・数学、そして技術・家庭科等、資料の活用と分析を行う教科での授業改善を幅広く求めたものである。

第1章-4 総合学力としての「読解力」の構想

「PISA型読解力」は、わが国の教育課程では、既に検討したように総合的な学習の時間でこそ十分に育てられる総合学力である。

なぜなら、1つ目の理由として、それは、日常生活の中の課題と関連づけられた問題解決を支える総合的な言語力だからである。

そして2つ目の理由として、そのような問題解決を十分に行う時間的なゆとりが、「PISA型読解力」の育成には必要だからである。

この二つのポイントは、総合的な学習の時間が最も得意とするところである。

もちろん国語科がその基礎を作り、社会科や理科、家庭科、そして算数・数学などが、それぞれの教科固有の思考内容や表現内容を伴って、「読解力」の育成を豊かにすることは間違いない。

しかし、その集大成として、「PISA型読解力」の育成に必要な問題解決的な学習をしっかりと展開するには、総合的な学習の時間において、30時間から40時間程度の問題解決的な単元を設定することが不可欠である。

では、以上に見てきた「PISA型読解力」育成のポイントを活かすことができる総合的な学習の時間のモデル単元をいくつか紹介してみよう。

① デジタル自分史発表会をしよう

これは、コンピュータを使って自分の成長を発表するもので、自分史づくりやスピーチで総合的な言語力を育てることができる。

② 動物作家になろう

まず動物記や昆虫記を読ませてから、自分でも作家になったつもりで、動物や昆虫の観察や飼育を行い、そこで発見したことをもとにして絵本や

説明文を書かせてみよう。

③ 空想絵本を作って読み聞かせをしよう

これは、物語文を基礎に置く単元で、世界中の空想物語やほら吹き話、ジョーク集、寓話、童話などを分析して、自分なりの視点と構想で空想物語を作って、幼稚園児や低学年児童のために、読み聞かせ大会を開くものである。

④ サイエンスフィクションを書いて図書館に寄贈しよう

これは、途中までは②の単元と似ているが、作るのは説明文ではなく、フィクションつまりSFである。そして、完成した作品を図書館に寄贈して、多くの友だちに読んでもらい、読書感想文を集めて次の作品づくりに活かしていく。

⑤ 哲学絵本を作ってサークルタイムをしよう

哲学絵本とは、「愛って何だろう?」「人間にはなぜ欲があるの?」「ほんとうのやさしさって何?」「一番大切な幸せって何だろう?」というような哲学的な問いを考えさせる絵本である。わが国ではまだ少ないが、海外ではこのようなテーマを扱った絵本は多い。

子どもたちにこの哲学絵本を作らせて、それを教材にして、15名ずつの円を作って座り、自由に討論させることで、相手を尊重する心や発言しようとする意欲を育てるとともに、論理的で冷静な思考と討論の型を学ばせることができる。

この他にも、次のような単元も考えられるだろう。

⑥ 省エネ読本を作って行動しよう

⑦ 映像詩人になろう

⑧ 発表名人事典を作ろう

どの単元を実施するにしても、大切なことは、子どもたちに言葉の力を発揮する表現者になることの楽しさを味わわせることである。

さて、このような「PISA型読解力」が提起する問題解決的な総合言語力は、まさに、私たち総合学力研究会が提案してきた総合学力そのものである。

なぜなら、総合学力モデルに含まれる、教科学力、社会的実践力、そして、学びの基礎力は、問題解決的な総合言語力としての「PISA型読解力」が想定している能力観と重なるところが大きいからである。

例えば、教科学力における類似性はもちろんであるが、社会的実践力に含まれる問題解決力や社会参画力は、「PISA型読解力」の要であるといえる力である。さらに、学びの基礎力に含まれるコミュニケーション体験や学びの体制化方略、集中力、注意力なども「PISA型読解力」と関連が深い。

そこで、今回の「学力向上のための基本調査2006」では、私たちが構想してきた総合学力と「読解力」の関連性を検討することによって、総合学力としての「読解力」を豊かに育成するポイントを提供したいと考えている。

第1章-5 「読解力」を育てる総合教育力の課題

では、「読解力」を育てるために必要な学校と家庭の教育力はどうか。

まず学校で、「PISA型読解力」を育てる上で効果的な3つのメソッドについて見てみよう。

1つ目は、フィンランドでカルタと呼ばれている手法である。これは、すでに40年以上前からイギリスでは「ウェビング」と呼ばれていて、トピック学習（いわゆる教科横断的な学習）で実践されてきた発想法と同じものである。最近では、ビジネス界でロジカルシンキングを育てるマインドマップ法として流行しているが、もともとは、心理学のイメージマップという連想法が発祥である。

わが国でも、総合的な学習の時間で、クラスで取り組む課題の広がりを含んで共有するための手法としてよく使われるようになってきた。

もちろんこれは、国語科の作品構想力や作品表現力を育てるためにも使えるメソッドであるが、総合的な学習の時間でも、子どもたちが主体的に自らの発想や構想で、レポートを書いたり、劇の台本を作ったり、あるいは、スピーチ原稿を書いたりするときに活用したい。

2つ目に、友だちとの相互評価による作品の構想や自分で作ったテキストの内容の練り上げをあげたい。

総合的な学習の時間では、よく友だちとの相互評価を通して、制作した作品や発表活動を高めていく活動を行わせることが多い。これは、実社会において頻繁に行われている様々な協力や改善といった行為を体験させることにつながるものであることから、ますます大切にしていきたいものである。

そして3つ目のメソッドとして、教科で学んだ「考える型」と「表現する型」を応用させることである。

例えば、国語科で学んだ説明文の書き方を応用して総合的な学習の時間でレポートを書いたり、スピーチの仕方を応用して研究発表会で口頭発表したりすること等があげられる。

特に、「PISA型読解力」が高いフィンランドの教育では、いくつもの思考と表現の型を教えて、それに自分なりの創意工夫を加えて、具体的な問題解決過程で応用させる練習がよく行われている。

しかしその逆に、わが国では、教科で型を教えてもそれを応用させる機会は少ないし、一方、総合的な学習の時間では、ほとんど型を無視して我流で調べたり発表したりする活動が行われているという残念な状況がある。

このような大きな3つのメソッドを参考にしながら、さらに、本研究会では、「読解力」を育てる学校経営のあり方や指導方法について評価することが

できる質問紙調査を作成し、その結果とこれまでの総合学力や「読解力」との関連性を詳細に検討することを通して、「読解力」を育成する教育の条件について、実践事例をふまえた提案を行うことをねらいとした。

さらに、家庭の教育力についても、今回新たに「PISA型読解力」の育成という観点から質問紙調査の項目を再検討してアンケート調査を実施した。その結果の考察から、「読解力」の育成のために望ましい家庭教育のあり方についても、本報告書で提案している。

つまり、「PISA型読解力」を育てるには、まず管理職が研修や体制づくりを通して豊かな言語教育を行うための校内環境を整備し、次に、教師が協力して全教育課程で総合的な言語力を計画的に育成し、さらに、家庭では保護者が読書の習慣化や調べ学習の支援に積極的に取り組むとともに、日常的に社会問題について話し合ったり子どもの疑問を一緒に考えたりする習慣をもつことが大切である。

このような総合教育力の向上が、子どもの「PISA型読解力」を育てるのである。

第1章-6 「学力向上のための基本調査2006」 の基本仮説

以上のような課題意識とともに、「学力向上のための基本調査2006」を設計・実施した。そのために、本研究では、次のような3つの仮説を設定して、全国規模での調査データに基づいて、その検証を試みた。

基本仮説① 「読解力」は、「認識力」「思考力」「表出力」を含む複合的な力である。

基本仮説② 「読解力」は、「教科学力」「学びの基礎力」および「社会的実践力」の合成学力として発現する。

基本仮説③ 「読解力」は、「総合学力」と同様、学校・教師・家庭の総合的な働きかけのもとに育成される。

このような3つの基本仮説を検証するとともに、すでに「読解力」の育成のために実践研究を行っている学校の優れた実践事例や、「読解力」の育成を専門とする研究者の提言を含めて、本報告書では、多くの貴重な提言を収めることができたことに感謝したい。

本報告書が、わが国の子どもたちの「読解力」の育成に役立つことがあれば望外の喜びである。

[参考文献]

- 1 田中博之・木原俊行監修『豊かな学力の確かな育成に向けて』ベネッセ教育総研、2003年。
- 2 田中博之・木原俊行・大野裕己監修『総合教育力の向上が子どもの学力を伸ばす』ベネッセ教育総研、2005年。